

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.156

<目次>

目次	1
2022年(令和4年)12月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(2022年(令和4年)12月分)	3
消費者物価指数(全国)(2022年(令和4年)12月分)	4
家計調査(2022年(令和4年)12月分)	5
サービス産業動向調査(2022年(令和4年)11月分(速報))	6
人口推計	
(2022年(令和4年)8月1日現在確定値及び2023年(令和5年)1月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(2022年(令和4年)12月分)	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和5年2月
総務省統計局

2022年(令和4年)12月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月と同率**
 完全失業者は158万人。季節調整値でみると、前月に比べ2万人の減少
 就業者は6716万人。季節調整値でみると、前月に比べ6万人の増加
 正規の職員・従業員は3571万人。季節調整値でみると、前月に比べ8万人の減少
 非正規の職員・従業員は2144万人。季節調整値でみると、前月に比べ21万人の増加

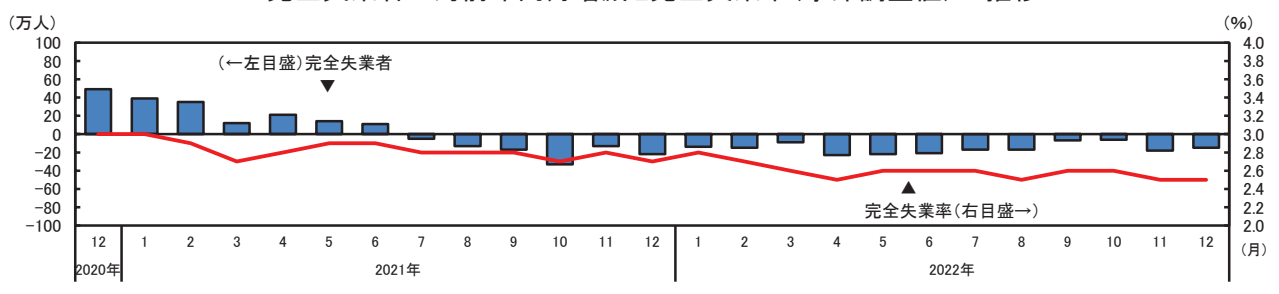
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ、4.0%の上昇**
 前年同月比は16か月連続のプラス(上昇に寄与したのは電気代などのエネルギーや生鮮食品を除く食料など。一方、下落に寄与したのは宿泊料など。)

- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.3%の減少**
 宿泊料などの「教養娯楽サービス」などが増加
 魚介類などの「食料」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.1%の減少

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ15万人の減少(18か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月と同率

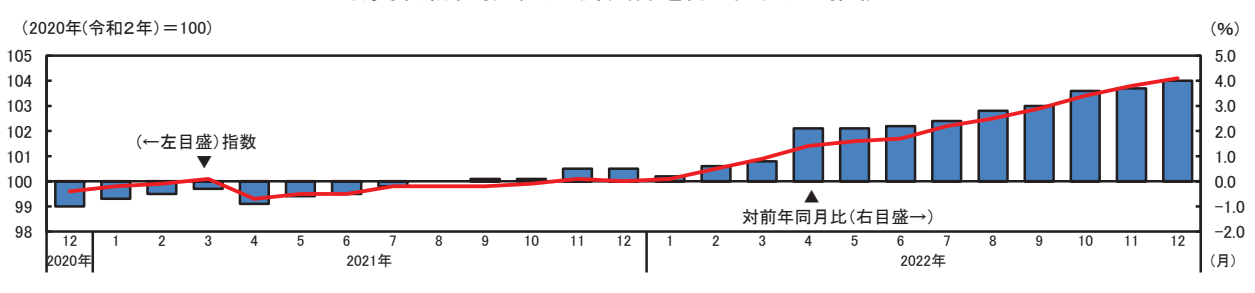
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、104.1(2020年(令和2年)=100)と前年同月に比べ4.0%の上昇

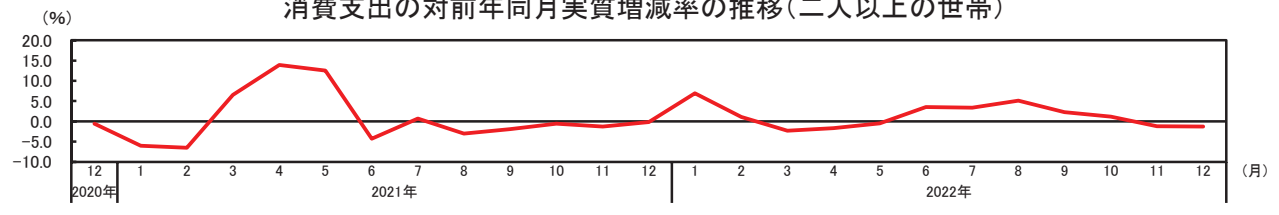
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、32.8万円。前年同月に比べ実質1.3%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 2022年（令和4年）12月分 令和5年1月31日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6716万人と前年同月に比べ10万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	167万人と、	4万人減少
建設業	473万人と、	8万人増加
製造業	1046万人と、	14万人減少
情報通信業	269万人と、	5万人減少
運輸業、郵便業	354万人と、	3万人減少
卸売業、小売業	1052万人と、	8万人減少
金融業、保険業	174万人と、	5万人減少
不動産業、物品賃貸業	130万人と、	15万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	256万人と、	8万人増加
宿泊業、飲食サービス業	396万人と、	11万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	222万人と、	1万人減少
教育、学習支援業	337万人と、	8万人減少
医療、福祉	892万人と、	2万人減少
サービス業（他に分類されないもの）	462万人と、	10万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、158万人と前年同月に比べ15万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	37万人と、	14万人減少
うち勤め先や事業の都合	23万人と、	8万人減少
自発的な離職（自己都合）	64万人と、	1万人減少
新たに求職	44万人と、	1万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.5%と前月と同率

- ・男性は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.2%と前月と同率

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

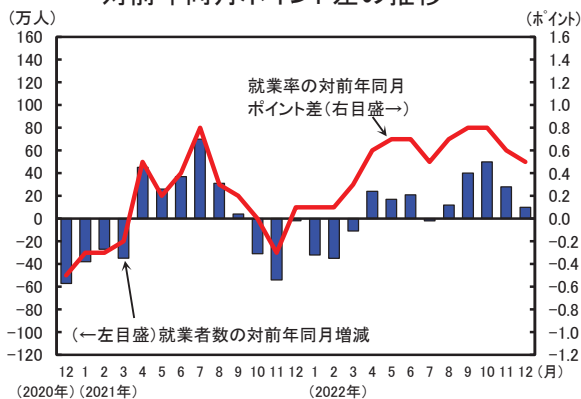
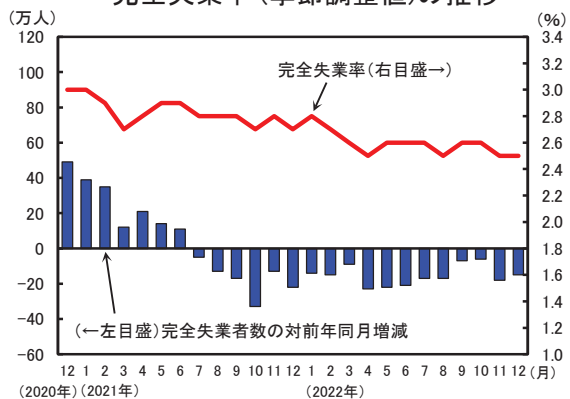


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

— 2022年（令和4年）12月分 令和5年1月20日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

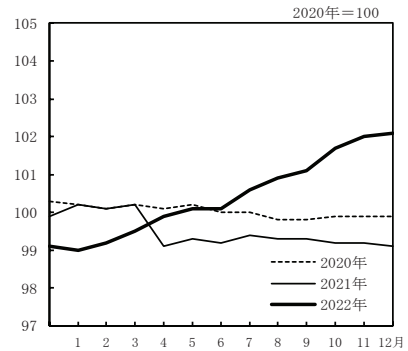
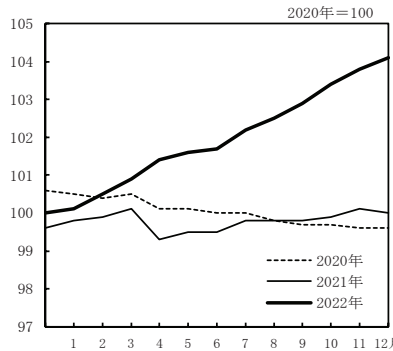
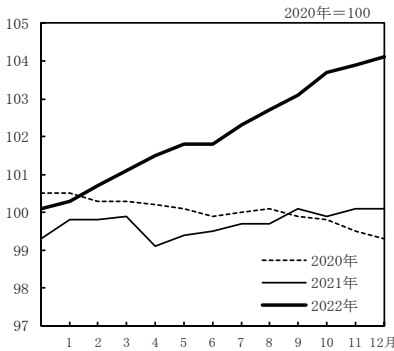
総合指数の前年同月比は、11月 3.8%→12月 4.0%と上昇幅は0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、11月 3.7%→12月 4.0%と上昇幅は0.3ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、11月 2.8%→12月 3.0%と上昇幅は0.2ポイント拡大

総合指数の動き

生鮮食品を除く総合指数の動き

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、ガス代、外食などは上昇、教養娯楽サービスなどは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料

- 外食 5.8%(0.27)・・・ハンバーガー（外食）17.9%(0.04) など
- 調理食品 7.3%(0.26)・・・からあげ 10.4%(0.03) など
- 穀類 9.6%(0.20)・・・あんパン 14.1%(0.05) など
- 生鮮魚介 16.2%(0.20)・・・さけ 26.7%(0.05) など
- 菓子類 7.6%(0.18)・・・ポテトチップス 18.0%(0.03) など
- 肉類 7.1%(0.18)・・・豚肉（国産品）9.4%(0.05) など
- 油脂・調味料 10.2%(0.12)・・・食用油 33.6%(0.05) など
- 乳卵類 9.0%(0.11)・・・牛乳 9.9%(0.04) など
- 飲料 6.3%(0.10)・・・炭酸飲料 15.9%(0.03) など

住居

光熱・水道

- 設備修繕・維持 7.8%(0.26)・・・火災・地震保険料 11.2%(0.09) など
- 電気代 21.3%(0.78)
- ガス代 23.3%(0.37)・・・都市ガス代 33.3%(0.33) など

家具・家事用品

- 家庭用耐久財 10.8%(0.14)・・・ルームエアコン 13.0%(0.05) など

交通・通信

- 通信 7.2%(0.21)・・・携帯電話機 22.1%(0.19) など

教養娯楽

- 教養娯楽用品 5.6%(0.11)・・・ペットトイレ用品 19.6%(0.03) など

下落

教養娯楽

- 教養娯楽サービス -3.0%(-0.16)・・・宿泊料 -18.8%(-0.18) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生食	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
指数	104.1	104.1	102.1	107.9	105.7	108.3	102.0	123.3	108.6	104.2	99.6	94.4	101.0	101.9	102.8
前年同月比(%)	(3.8)	(3.7)	(2.8)	(6.9)	(7.3)	(6.8)	(1.2)	(14.1)	(7.3)	(2.7)	(0.3)	(1.6)	(0.7)	(0.0)	(0.9)
寄与度	4.0	4.0	3.0	7.0	4.9	7.4	1.2	15.2	7.5	2.9	0.4	2.1	0.7	0.0	1.1
寄与度差		(3.52)	(2.47)	(1.83)	(0.29)	(1.54)	(0.26)	(1.03)	(0.29)	(0.10)	(0.01)	(0.22)	(0.02)	(0.00)	(0.06)
		3.85	2.64	1.86	0.19	1.67	0.27	1.13	0.29	0.10	0.02	0.28	0.02	0.00	0.07
		0.32	0.17	0.04	-0.09	0.13	0.01	0.09	0.00	0.01	0.00	0.07	0.00	0.00	0.01

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 2022年(令和4年)12月分 令和5年2月7日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は32.8万円。前年同月に比べ実質1.3%の減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類注1)	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘 要注2	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	328,114	3.4	-1.3	-		2か月連続の実質減少
食料	102,662	3.2	-3.6	-1.13	<減少> 魚介類、酒類など	3か月連続の実質減少
住居	20,056	-9.9	-13.8	-0.96	<減少> 設備修繕・維持、家賃地代	3か月ぶりの実質減少
光熱・水道	25,806	15.9	0.6	0.04	<増加> 電気代、他の光熱	2か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	15,366	13.5	5.6	0.24	<増加> 家庭用耐久財、室内装備・装飾品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	12,043	4.8	1.8	0.07	<増加> 他の被服、被服関連サービスなど	2か月ぶりの実質増加
保健医療	15,777	4.7	4.3	0.20	<増加> 保健医療用品・器具、医薬品など	3か月連続の実質増加
交通・通信	41,004	1.8	-0.3	-0.04	<減少> 通信	2か月連続の実質減少
教育	11,219	4.8	4.1	0.14	<増加> 授業料等	4か月ぶりの実質増加
教養娯楽	31,544	3.9	3.9	0.37	<増加> 教養娯楽サービス、教養娯楽用耐久財	9か月連続の実質増加
注3 その他の消費支出	52,635	1.8	(-2.9)	(-0.47)	<減少> 交際費、仕送り金	2か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等※)	292,897	5.3	0.5	-		2か月ぶりの実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.1%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

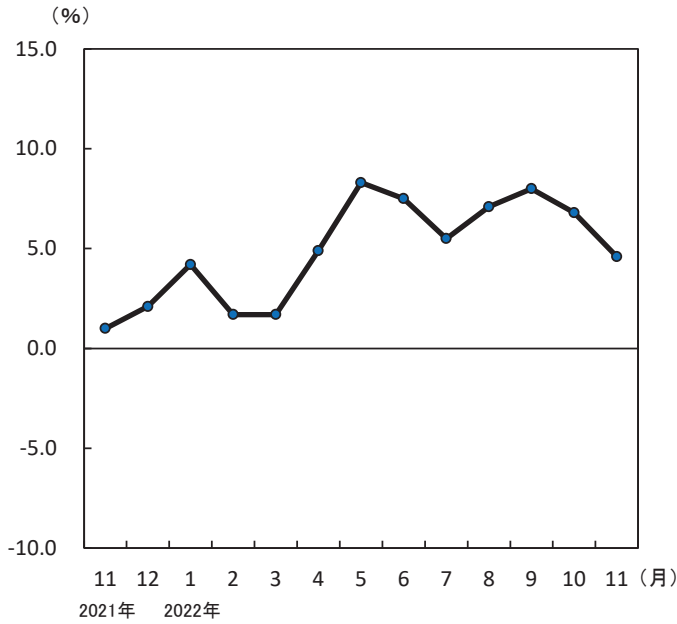
— 2022年（令和4年）11月分（速報） 令和5年1月31日公表 —

【サービス産業の売上高】

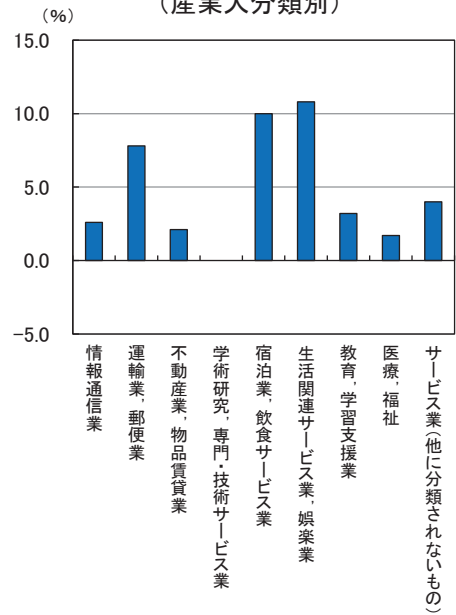
月間売上高は、32.1兆円。前年同月比4.6%の増加

- 増加：「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など8産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



月間売上高の前年同月比（産業大分類別）

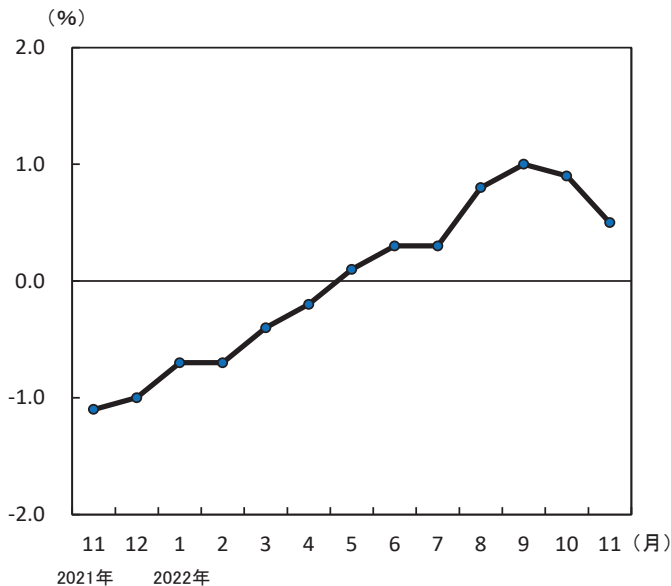


【サービス産業の事業従事者数】

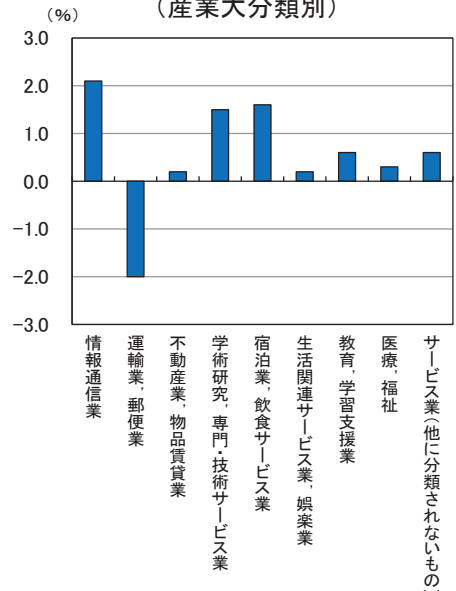
事業従事者数は、2935万人。前年同月比0.5%の増加

- 増加：「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」など8産業
- 減少：「運輸業、郵便業」

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）



事業従事者数の前年同月比（産業大分類別）



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2022年(令和5年)1月20日公表 —

【令和5年1月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2477万人

<総人口> 1億2477万人で、前年同月に比べ減少 ▲53万人 (▲0.43%)

【令和4年8月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2508万2千人。日本人人口は、1億2223万8千人

<総人口> 1億2508万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲55万1千人 (▲0.44%)

・15歳未満人口は 1456万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲26万6千人 (▲1.79%)

・15～64歳人口は 7426万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲35万2千人 (▲0.47%)

・65歳以上人口は 3625万6千人で、前年同月に比べ増加 6万7千人 (▲0.19%)

<日本人人口> 1億2223万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲66万人 (▲0.54%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	令和5年1月1日現在(概算値)			令和4年8月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12477	6066	6412	125,082	60,813	64,269	122,238	59,405	62,833
0～4歳	422	216	206	4,268	2,185	2,084	4,187	2,143	2,044
5～9	493	252	240	4,972	2,547	2,425	4,895	2,507	2,388
10～14	530	272	258	5,322	2,728	2,595	5,258	2,694	2,563
15～19	552	283	269	5,543	2,844	2,699	5,447	2,795	2,653
20～24	624	320	304	6,270	3,217	3,054	5,861	2,996	2,865
25～29	639	328	311	6,405	3,290	3,116	5,944	3,031	2,913
30～34	641	328	313	6,457	3,305	3,152	6,093	3,107	2,986
35～39	717	365	352	7,251	3,686	3,565	6,979	3,550	3,429
40～44	790	400	390	7,979	4,044	3,935	7,753	3,942	3,811
45～49	939	475	463	9,514	4,815	4,699	9,331	4,737	4,594
50～54	950	479	471	9,395	4,734	4,662	9,220	4,664	4,556
55～59	813	406	407	8,026	4,011	4,015	7,888	3,956	3,932
60～64	747	370	377	7,422	3,672	3,750	7,326	3,633	3,694
65～69	747	363	383	7,588	3,690	3,898	7,517	3,659	3,858
70～74	922	435	487	9,436	4,451	4,984	9,383	4,427	4,956
75～79	714	320	393	6,935	3,107	3,828	6,900	3,091	3,809
80～84	574	239	335	5,723	2,384	3,339	5,699	2,375	3,325
85～89	398	144	254	3,942	1,423	2,518	3,929	1,419	2,510
90～94	201	57	144	1,980	558	1,422	1,976	557	1,419
95～99	57	11	46	563	112	451	562	112	450
100歳以上	9	1	8	89	11	79	89	11	78
(再掲)									
15歳未満	1445	740	705	14,563	7,459	7,104	14,339	7,344	6,995
15～64	7411	3755	3657	74,263	37,618	36,645	71,844	36,411	35,433
65歳以上	3621	1571	2050	36,256	15,736	20,520	36,055	15,650	20,405
75歳以上	1953	773	1179	19,233	7,595	11,638	19,155	7,564	11,591
85歳以上	665	214	451	6,574	2,104	4,470	6,556	2,098	4,458
	割合 (単位 %)								
15歳未満	11.6	12.2	11.0	11.6	12.3	11.1	11.7	12.4	11.1
15～64	59.4	61.9	57.0	59.4	61.9	57.0	58.8	61.3	56.4
65歳以上	29.0	25.9	32.0	29.0	25.9	31.9	29.5	26.3	32.5
75歳以上	15.7	12.7	18.4	15.4	12.5	18.1	15.7	12.7	18.4
85歳以上	5.3	3.5	7.0	5.3	3.5	7.0	5.4	3.5	7.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・令和2年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

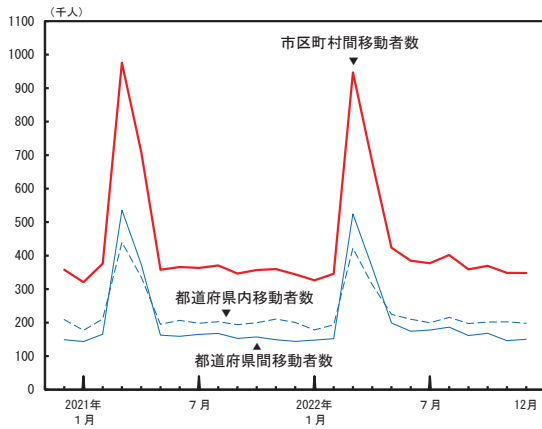
— 2022年(令和4年)12月分 令和5年1月30日公表 —

【移動者数】

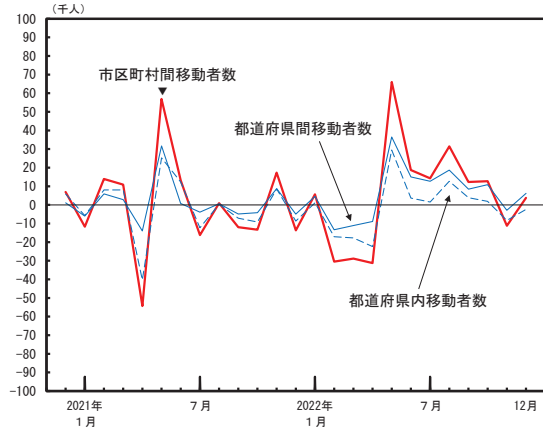
移動者の市区町村間移動者数は、34万8190人
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、30万7961人
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万229人

- 移動者の市区町村間移動者数は、34万8190人で前年同月に比べ 3801人(1.1%)の増加
- 移動者の都道府県間移動者数は、15万183人で前年同月に比べ 6186人(4.3%)の増加
- 移動者の都道府県内移動者数は、19万8007人で前年同月に比べ 2385人(1.2%)の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、30万7961人で前年同月に比べ 7665人(2.4%)の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万8137人で前年同月に比べ 362人(0.3%)の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、17万9824人で前年同月に比べ 7303人(3.9%)の減少
- 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万229人で前年同月に比べ 1万1466人(39.9%)の増加
- 外国人移動者の都道府県間移動者数は、2万2046人で前年同月に比べ 6548人(42.3%)の増加
- 外国人移動者の都道府県内移動者数は、1万8183人で前年同月に比べ 4918人(37.1%)の増加

移動者数の推移(移動者)

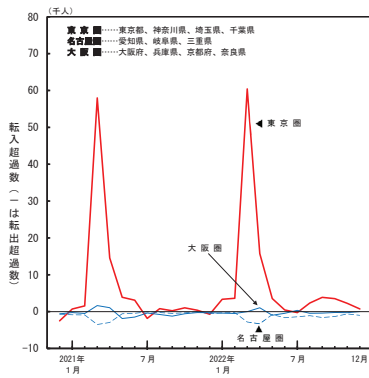


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

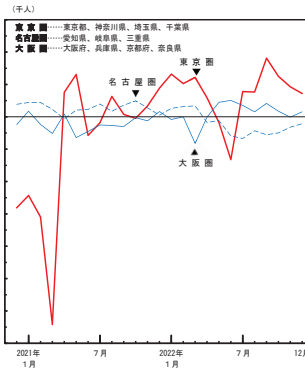


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏			
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	
移動者	2022年12月 (令和4年12月)	24,613	23,887	726	7,408	8,407	-999	11,998	11,978	20
	2021年12月 (令和3年12月)	22,786	23,500	-714	7,285	7,856	-571	11,319	11,610	-291
	対前年同月増減	1,827	387	1,440	123	551	-428	679	368	311
日本人移動者	2022年12月 (令和4年12月)	21,115	20,989	126	5,815	6,541	-726	10,394	10,200	194
	2021年12月 (令和3年12月)	20,330	21,591	-1,261	5,824	6,537	-713	10,230	10,519	-289
	対前年同月増減	785	-602	1,387	-9	4	-13	164	-319	483
外国人移動者	2022年12月 (令和4年12月)	3,498	2,898	600	1,593	1,866	-273	1,604	1,778	-174
	2021年12月 (令和3年12月)	2,456	1,909	547	1,461	1,319	142	1,089	1,091	-2
	対前年同月増減	1,042	989	53	132	547	-415	515	687	-172

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	労働力調査 注1、2、3						消費者物価指数 注4				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(2020年 = 100)				
2011年	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	94.5	95.2	93.2	95.3	97.2
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	94.5	95.1	93.3	94.9	96.7
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	94.9	95.5	93.7	94.8	96.5
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	97.5	98.0	96.8	96.9	98.3
2015	6625	6402	222	4479	3.4	-	98.2	98.5	97.8	98.2	99.3
2016	6678	6470	208	4430	3.1	-	98.1	98.2	97.7	98.8	99.6
2017	6732	6542	190	4379	2.8	-	98.6	98.7	98.3	98.9	99.6
2018	6849	6682	167	4258	2.4	-	99.5	99.5	99.5	99.2	99.7
2019	6912	6750	162	4191	2.4	-	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1
2020	6902	6710	192	4197	2.8	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	6907	6713	195	4171	2.8	-	99.8	99.8	99.7	99.5	99.2
2022	6902	6723	179	4128	2.6	-	102.3	102.1	102.7	100.5	99.4
2020年 12月	6903	6708	195	4186	2.8	3.0	99.3	99.6	99.2	99.9	99.9
2021年 1月	6877	6678	199	4218	2.9	3.0	99.8	99.8	99.8	100.2	100.2
2	6889	6693	195	4201	2.8	2.9	99.8	99.9	99.7	100.1	100.2
3	6885	6695	189	4199	2.7	2.7	99.9	100.1	99.9	100.2	100.3
4	6914	6703	211	4166	3.0	2.8	99.1	99.3	98.9	99.1	98.9
5	6926	6713	213	4167	3.1	2.9	99.4	99.5	99.2	99.3	99.0
6	6945	6738	207	4138	3.0	2.9	99.5	99.5	99.4	99.2	98.9
7	6950	6757	193	4132	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.4	99.1
8	6934	6739	194	4143	2.8	2.8	99.7	99.8	99.6	99.3	99.0
9	6920	6726	194	4148	2.8	2.8	100.1	99.8	100.1	99.3	98.9
10	6889	6705	184	4175	2.7	2.7	99.9	99.9	99.9	99.2	98.7
11	6879	6696	183	4184	2.7	2.8	100.1	100.1	100.1	99.2	98.7
12	6879	6706	173	4184	2.5	2.7	100.1	100.0	100.1	99.1	98.6
2022年 1月	6830	6646	185	4226	2.7	2.8	100.3	100.1	100.4	99.0	98.3
2	6838	6658	180	4215	2.6	2.7	100.7	100.5	100.8	99.2	98.4
3	6864	6684	180	4180	2.6	2.6	101.1	100.9	101.3	99.5	98.7
4	6915	6727	188	4116	2.7	2.5	101.5	101.4	101.8	99.9	99.0
5	6921	6730	191	4102	2.8	2.6	101.8	101.6	102.1	100.1	99.2
6	6945	6759	186	4071	2.7	2.6	101.8	101.7	102.1	100.1	99.1
7	6931	6755	176	4085	2.5	2.6	102.3	102.2	102.7	100.6	99.5
8	6929	6751	177	4086	2.6	2.5	102.7	102.5	103.2	100.9	99.7
9	6953	6766	187	4071	2.7	2.6	103.1	102.9	103.6	101.1	99.8
10	6933	6755	178	4095	2.6	2.6	103.7	103.4	104.3	101.7	100.1
11	6889	6724	165	4139	2.4	2.5	103.9	103.8	104.6	102.0	100.1
12	6875	6716	158	4150	2.3	2.5	104.1	104.1	104.9	102.1	100.1
	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)				
2012年	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	31	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	53	68	-14	-49	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	54	72	-18	-51	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	117	140	-23	-121	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	63	68	-5	-67	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-10	-40	30	6	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
2021	5	3	3	-26	0.0	-	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8
2022	-5	10	-16	-43	-0.2	-	2.5	2.3	3.0	1.1	0.1
	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)				
2021年 12月	-24	-2	-22	-2	-0.3	-0.1	0.8	0.5	0.9	-0.7	-1.3
2022年 1月	-47	-32	-14	8	-0.2	0.1	0.5	0.2	0.6	-1.1	-1.9
2	-51	-35	-15	14	-0.2	-0.1	0.9	0.6	1.1	-1.0	-1.8
3	-21	-11	-9	-19	-0.1	-0.1	1.2	0.8	1.5	-0.7	-1.6
4	1	24	-23	-50	-0.3	-0.1	2.5	2.1	3.0	0.8	0.1
5	-5	17	-22	-65	-0.3	0.1	2.5	2.1	2.9	0.8	0.2
6	0	21	-21	-67	-0.3	0.0	2.4	2.2	2.8	1.0	0.2
7	-19	-2	-17	-47	-0.3	0.0	2.6	2.4	3.1	1.2	0.4
8	-5	12	-17	-57	-0.2	-0.1	3.0	2.8	3.5	1.6	0.7
9	33	40	-7	-77	-0.1	0.1	3.0	3.0	3.5	1.8	0.9
10	44	50	-6	-80	-0.1	0.0	3.7	3.6	4.4	2.5	1.5
11	10	28	-18	-45	-0.3	-0.1	3.8	3.7	4.5	2.8	1.5
12	-4	10	-15	-34	-0.2	0.0	4.0	4.0	4.8	3.0	1.6

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、2021年12月以前の季節調整値は、2022年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は2021年7月結果公表時より2020年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注5、6}				家計消費状況調査 ^{注5、7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}			
	二人以上の世帯				二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]		
	消費支出	勤労者世帯			自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額				
		実収入	可処分 所得	消費支出				非消費 支出			
(円)				(円)			(2020年=100)				
2011年	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	115.4	101.8	
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	115.9	103.8	
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	117.5	106.6	
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	113.3	105.7	
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	109.2	105.4	
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	106.4	104.7	
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	105.3	105.8	
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	105.2	106.3	
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	105.2	105.6	
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,339	100.0	100.0	
2021	279,024	605,316	492,681	309,469	112,634	13,494	1,196	18,727	100.5	100.6	
2022	290,865	617,654	500,914	320,627	116,740	12,931	1,136	20,810	100.0	102.9	
2020年	12月	315,007	1,045,032	865,654	333,777	179,378	14,440	1,319	21,579	114.3	101.5
2021年	1月	267,760	469,254	383,941	297,629	85,313	14,819	1,333	16,914	96.3	98.4
	2	252,451	535,392	445,367	280,781	90,024	14,523	1,268	15,781	91.2	100.0
	3	309,800	484,914	393,303	344,055	91,612	18,851	2,184	18,651	110.9	101.8
	4	301,043	543,063	439,779	338,638	103,284	14,087	1,778	17,876	106.9	101.5
	5	281,063	489,019	367,866	317,681	121,153	11,679	878	17,275	99.9	99.3
	6	260,285	904,078	724,719	281,173	179,359	12,400	1,074	18,121	95.4	100.5
	7	267,710	668,062	538,529	302,774	129,533	13,543	802	18,223	98.0	100.4
	8	266,638	555,009	452,559	294,112	102,450	11,607	841	17,353	95.9	97.6
	9	265,306	481,800	389,944	295,779	91,857	14,138	943	17,919	96.6	99.9
	10	281,996	549,269	458,643	312,658	90,626	11,829	1,037	19,247	100.6	101.4
	11	277,029	481,838	393,809	304,207	88,029	11,044	864	21,858	100.4	102.9
2022年	12月	317,206	1,102,091	923,719	344,135	178,372	13,406	1,350	25,507	113.5	103.0
	1月	287,801	479,805	396,098	314,358	83,707	14,163	1,239	19,509	99.1	101.3
	2	257,887	540,712	450,912	285,289	89,800	13,696	1,116	17,199	91.2	100.6
	3	307,261	503,128	412,821	343,686	90,308	17,170	2,257	20,166	106.0	101.5
	4	304,510	539,738	436,850	344,126	102,887	10,619	1,382	19,841	102.9	102.8
	5	287,687	489,745	359,511	314,979	130,234	8,500	809	20,612	99.6	103.0
	6	276,885	916,705	736,070	300,489	180,635	11,223	853	20,510	96.7	103.3
	7	285,313	657,263	527,343	317,575	129,920	13,402	1,055	21,940	97.8	103.2
	8	289,974	563,963	457,774	322,438	106,189	9,877	832	20,950	98.3	102.6
	9	280,999	499,438	403,991	313,989	95,447	13,930	969	20,058	97.1	103.8
	10	298,006	568,282	469,800	328,684	98,482	13,037	920	20,397	101.1	104.1
	11	285,947	502,259	407,971	308,122	94,288	14,353	953	22,668	97.5	104.2
	12	328,114	1,150,808	951,823	353,794	198,985	15,198	1,251	25,866	112.8	104.3
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)		対前年比(%)	対前年比(%)	
2012年		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.5	2.0
2013		1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.3	2.6
2014		-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.6	-0.8
2015		-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.6	-0.3
2016		-1.7	0.3	0.4	-1.7	-2.0	-4.3	-7.6	-1.2	-2.5	-0.6
2017		-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	1.0
2018		-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.2	0.5
2019		0.9	0.5	0.4	1.2	1.8	-0.5	31.5	13.7	0.1	-0.7
2020		-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.0	-5.3
2021		0.7	-0.4	-0.9	1.5	1.6	-2.1	-8.9	14.6	0.5	0.6
2022		1.2	-1.0	-1.3	0.6	3.6	-5.4	-8.1	11.1	-0.5	2.3
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)		対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)	
2021年	12月	-0.2	4.6	5.7	2.2	-0.6	-7.9	1.4	18.2	-0.7	1.5
2022年	1月	6.9	1.6	2.6	5.0	-1.9	-5.4	-6.7	15.3	2.9	3.0
	2	1.1	-0.1	0.1	0.5	-0.2	-6.7	-12.9	9.0	0.0	0.7
	3	-2.3	2.3	3.4	-1.6	-1.4	-9.9	2.4	8.1	-4.4	-0.3
	4	-1.7	-3.5	-3.6	-1.4	-0.4	-25.5	-23.1	11.0	-3.7	1.2
	5	-0.5	-2.7	-5.1	-3.7	7.5	-28.1	-7.8	19.3	-0.4	3.7
	6	3.5	-1.4	-1.2	4.0	0.7	-10.6	-20.7	13.2	1.4	2.9
	7	3.4	-4.6	-5.0	1.7	0.3	-2.4	26.3	20.4	-0.1	2.9
	8	5.1	-1.8	-2.2	5.9	3.6	-16.2	-7.0	20.7	2.5	5.2
	9	2.3	0.2	0.1	2.6	3.9	-3.1	-2.0	11.9	0.5	3.9
	10	1.2	-0.9	-1.9	0.7	8.7	8.7	-17.1	6.0	0.5	2.7
	11	-1.2	-0.3	-0.9	-3.1	7.1	28.0	2.1	3.7	-2.9	1.2
	12	-1.3	-0.4	-1.7	-1.9	11.6	11.6	-14.1	1.4	-0.6	1.2

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注10、11、12、13}					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注14}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
2010年		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011年		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012年		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013年		30,724,663	4,451,745	2,690,267	2,961,180	4,677,142	5,570,529
2014年		31,384,699	4,524,042	2,709,864	3,025,998	4,816,261	5,475,388
2015年		32,138,324	4,675,679	2,769,979	3,165,509	4,947,746	5,356,497
2016年		32,302,376	4,800,103	2,801,887	3,259,282	4,909,914	4,989,429
2017年		32,915,724	4,859,978	2,810,452	3,455,712	5,144,555	4,794,030
2018年		33,380,752	4,925,263	2,796,703	3,556,919	5,303,488	4,649,302
2019年		33,685,154	4,969,351	2,796,027	3,571,631	5,382,396	4,513,404
2020年		30,240,087	4,789,946	2,009,904	3,376,345	4,529,930	3,320,526
2021年		30,346,077	4,907,139	1,775,411	3,453,173	4,682,977	3,326,280
2020年	11月	30,353,439	4,849,906	2,290,660	3,439,328	4,678,748	3,563,115
	12月	32,924,800	5,023,135	2,292,744	3,561,648	4,876,912	3,717,714
2021年	1月	28,188,978	4,723,430	1,595,842	3,158,039	4,154,512	3,284,443
	2月	28,338,172	4,610,737	1,544,934	3,280,924	4,194,502	3,000,630
	3月	36,716,380	5,155,378	1,952,354	3,996,764	5,181,722	3,426,087
	4月	29,387,672	4,859,582	1,737,381	3,283,278	4,727,733	3,295,336
	5月	28,106,872	4,711,583	1,537,861	3,171,215	4,330,102	3,380,586
	6月	29,932,944	4,909,601	1,504,737	3,531,877	4,540,931	3,197,790
	7月	29,752,512	4,959,864	1,870,378	3,474,026	4,762,523	3,382,477
	8月	28,782,962	4,918,627	1,674,350	3,359,583	4,423,909	3,333,233
	9月	30,602,330	4,912,334	1,438,096	3,526,387	4,646,467	3,126,884
	10月	30,080,665	5,033,513	1,957,028	3,491,365	4,899,042	3,391,033
	11月	30,657,524	5,010,608	2,097,195	3,514,842	5,029,636	3,345,180
	12月	33,605,913	5,080,406	2,394,774	3,649,780	5,304,651	3,751,678
2022年	1月	29,359,720	4,811,727	1,758,730	3,259,893	4,589,605	3,437,661
	2月	28,830,439	4,591,589	1,383,811	3,395,293	4,505,127	3,045,184
	3月	37,349,864	5,151,857	1,873,699	4,207,460	5,433,750	3,641,698
	4月	30,834,225	4,841,183	1,995,762	3,443,714	5,304,857	3,598,883
	5月	30,451,144	4,885,831	2,167,200	3,383,521	4,873,115	3,871,067
	6月	32,178,292	5,012,553	2,048,976	3,695,519	5,236,798	3,594,349
	7月	31,398,872	5,054,755	2,158,781	3,592,224	5,334,035	3,729,194
	8月	30,832,347	5,028,734	2,219,339	3,462,844	5,164,299	3,703,784
	9月	p 33,046,234	p 4,947,834	p 2,087,046	p 3,684,135	p 5,403,948	p 3,567,237
	10月	p 32,131,428	p 5,078,754	p 2,342,286	p 3,625,666	p 5,497,898	p 3,885,517
	11月	p 32,068,494	p 5,097,778	p 2,306,584	p 3,657,178	p 5,422,128	p 3,705,895
対前年比(%)							
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013年		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014年		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015年		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016年		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017年		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018年		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019年		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020年		-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
2021年		0.4	2.4	-11.7	2.3	3.4	0.2
対前年同月比(%)							
2021年	11月	1.0	3.3	-8.4	2.2	7.5	-6.1
	12月	2.1	1.1	4.5	2.5	8.8	0.9
2022年	1月	4.2	1.9	10.2	3.2	10.5	4.7
	2月	1.7	-0.4	-10.4	3.5	7.4	1.5
	3月	1.7	-0.1	-4.0	5.3	4.9	6.3
	4月	4.9	-0.4	14.9	4.9	12.2	9.2
	5月	8.3	3.7	40.9	6.7	12.5	14.5
	6月	7.5	2.1	36.2	4.6	15.3	12.4
	7月	5.5	1.9	15.4	3.4	12.0	10.3
	8月	7.1	2.2	32.5	3.1	16.7	11.1
	9月	p 8.0	p 0.7	p 45.1	p 4.5	p 16.3	p 14.1
	10月	p 6.8	p 0.9	p 19.7	p 3.8	p 12.2	p 14.6
	11月	p 4.6	p 1.7	p 10.0	p 4.0	p 7.8	p 10.8

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、2012年までは1~12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注12) 2013年から2020年までの実数は、2021年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち、事業従事者数(2021年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 ^{注17、18}			家計調査 ^{注19、20}	家計消費状況調査 ^{注21}		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2011年	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3372	2025	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3434	2040	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3492	2126	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3515	2173	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3556	2100	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2021	3587	2075	36.7	235,120	65.0	53.3	23,032
2022				244,231	64.7	54.9	25,598
2020年							
7～9月期	3565	2074	36.9	226,267	64.9	52.3	22,204
10～12月期	3557	2119	37.4	244,593	63.6	52.5	23,015
2021年							
1～3月期	3578	2065	36.7	231,673	66.6	53.8	22,472
4～6月期	3588	2069	36.7	235,450	66.5	55.0	23,387
7～9月期	3607	2071	36.6	224,200	63.4	50.9	22,813
10～12月期	3574	2096	37.1	245,931	63.4	53.5	23,457
2022年							
1～3月期	3568	2073	36.7	234,726	62.6	52.8	24,250
4～6月期	3617	2084	36.6	240,742	65.0	55.3	24,487
7～9月期	3586	2120	37.2	237,456	65.0	55.7	25,429
10～12月期				255,388	66.1	55.8	28,228
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年差(%)	対前年名目増減率(%)	
2012年	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	55	39	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	62	15	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	58	86	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	23	47	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	41	-73	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
2021	31	-25	-0.5	1.0	0.1	0.4	3.6
2022				0.9	-0.3	1.6	11.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期差(%)	対前年同期名目増減率(%)	
2021年							
7～9月期	42	-3	-0.3	-0.7	-1.5	-1.4	2.7
10～12月期	17	-23	-0.3	-0.1	-0.2	1.0	1.9
2022年							
1～3月期	-10	8	0.0	0.3	-4.0	-1.0	7.9
4～6月期	29	15	-0.1	-0.7	-1.5	0.3	4.7
7～9月期	-21	49	0.6	2.4	1.6	4.8	11.5
10～12月期				-0.8	2.7	2.3	20.3

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注20) 総世帯、単身世帯の2021年平均、2021年7～9月期及び10～12月期の数値を修正した。

詳細は、統計局ホームページの正誤情報(<https://www.stat.go.jp/data/seigo/kakei/index.html>)を参照

(注21) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

公表予定(2023年2月～2023年3月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
2月3日	小売物価統計調査（ガソリン）2023年1月分公表	3月3日	労働力調査（基本集計）2023年1月分公表
7日	家計調査（家計収支編：2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均）公表	//	消費者物価指数（東京都区部：2023年2月分（中旬速報値））公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均 ICT関連項目：2022年10～12月期平均及び2022年平均）公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2023年2月分）公表
//	消費動向指数（CTI）2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均公表	//	2022年（令和4年）個人企業経済調査結果公表
10日	2019年全国家計構造調査：平成21年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計（所得に関する結果、家計資産、負債に関する結果）公表	//	日本の統計 2023刊行
14日	労働力調査（詳細集計）2022年10～12月期平均及び2022年平均公表	//	世界の統計 2023刊行
17日	2019年全国家計構造調査：平成21年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計（年間収入・資産分布等に関する結果）公表	10日	家計調査（家計収支編：2023年1月分）公表
20日	人口推計（2022年9月1日現在確定値及び2023年2月1日現在概算値）公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2023年1月分）公表
21日	社会生活統計指標ー都道府県の指標ー 2023刊行	//	消費動向指数（CTI）2023年1月分公表
//	統計でみる都道府県のすがた 2023刊行	//	小売物価統計調査（ガソリン）2023年2月分公表
24日	消費者物価指数（全国：2023年1月分）公表	//	2019年全国家計構造調査：平成16年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計（所得に関する結果、家計資産、負債に関する結果）公表
//	小売物価統計調査（全国：2023年1月分）公表	17日	2019年全国家計構造調査：平成16年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計（年間収入・資産分布等に関する結果）公表
28日	住民基本台帳人口移動報告（2023年1月分）公表	20日	人口推計（2022年10月1日現在確定値及び2023年3月1日現在概算値）公表
//	サービス産業動向調査（2022年12月分速報及び2022年10～12月期速報並びに2022年9月分確報及び2022年7～9月期確報）公表	24日	消費者物価指数（全国：2023年2月分）公表
//	2019年全国家計構造調査：平成16年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計（家計収支に関する結果）公表	//	小売物価統計調査（全国：2023年2月分）公表
		28日	住民基本台帳人口移動報告（2023年2月分）公表
		31日	労働力調査（基本集計）2023年2月分公表
		//	サービス産業動向調査（2023年1月分速報及び2022年10月分確報）公表
		//	消費者物価指数（東京都区部：2023年3月分（中旬速報値）及び2022年度平均）公表
		//	小売物価統計調査（東京都区部：2023年3月分）公表
		月内	令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計「卸売業、小売業」、「サービス関連産業等」公表
		//	令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳（二次集計）」公表
		//	経済構造実態調査（2022年一次集計結果）公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

総務省統計局主催

受講料無料

DX時代に必須 ビジネスパーソン向け 統計データ活用セミナー ～推測統計編～

令和3年度に開催の「ビジネスに役立つ！はじめての統計データ活用セミナー」にて
リクエストが多かった推測統計を主体とした内容となります。
演習を交えて統計学の知識を解説し、ビジネスにおける政府統計データの活用シーンを
紹介します。初めて学ぶ方でも安心して受講できます！

開催日程 各回同じ講義内容にて、いずれもオンラインでの開催となります。

第1回	第2回	第3回
2023年 2月22日 水 14:00～17:00	2023年 3月3日 金 9:00～12:00	2023年 3月8日 水 14:00～17:00
▶ 応募締切 2月20日(月) 17:00まで	▶ 応募締切 3月1日(水) 17:00まで	▶ 応募締切 3月6日(月) 17:00まで

申込み方法 以下のWebサイトよりお申込みください。

<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/index.html#business>

お申込みWebサイト



プログラム

第1章 概論 データと統計でできること

- ・統計でできること(記述、集約、関連、予測)
- ・基本としての考え方(分布と平均、分散、変数選択、グラフ選択)
- ・ビジネスにおけるデータ活用最新線
- ・統計データのあるところ(e-Stat, JSTAT-MAP, etc...)

第2章 演習1 推測統計を学ぶ

- ・推測統計について
- ・基本となるクロス集計を学ぶ
- ・統計的仮説検定の考え方を学ぶ
(※Excelを利用した演習を実施)

第3章 演習2 推測統計の活用

- ・回帰分析について学ぶ
- ・分析用データ作成を行う(※Excelを利用した演習を実施)

第4章 演習3 政府統計データの活用

- ・e-Statデータを用いた具体的な解析演習
(※Excelを利用した演習を実施)

※都合によりプログラムの内容が変更になる場合もございます。
あらかじめご了承ください。

前回のセミナー動画

「ビジネスに役立つ！はじめての統計データ活用セミナー」2022年3月開催
<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/seminar/index2021.html>

参加費 無料(事前登録制)

対象 データの利活用に興味がある方
経営企画・マーケティング職に従事する方
現場の課題を把握している
部門責任者・意思決定者など

定員 各回先着200名

講師 株式会社データビークル
取締役副社長 CPO 西内啓



東京大学医学系研究科医療コミュニケーション学分野助教、
大学院医療情報ネットワーク研究センター副センター長を
経て、データビークルを設立。
官公庁・民間向けにデータ活用にかかる委託・コンサル・
セミナー等多数担当
著書「統計学が最強の学問である」は累計50万部突破



主催 総務省統計局

運営委託 株式会社日立ドキュメントソリューションズ/株式会社データビークル
【セミナー事務局】受付時間：平日9時～17時 メール：r4seminar@dtvcl.com

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 156

令和5年2月

令和5年2月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyuu1@soumu.go.jp